

NRI

アニュアルレポート2001

(2001年3月期)

NRI
**Nomura
Research
Institute**

株式会社 野村総合研究所

未来創発—Dream up the future.—

常に時代を先取りし、お客様とともに将来を見つめ、新しい社会の実現に挑戦する

野村総合研究所(NRI)は創業以来35年以上にわたり、企業戦略の提案や政策提言、システム構築・運用を行ってまいりました。そのいずれもが時代を先取りしたものであり、新たな地平を切り拓いてきました。

IT革命によって訪れる高度ネットワーク社会は、そのあるべき姿がまだ明らかになっていません。NRIでは政治・経済、産業、技術、生活、教育など、あらゆる面から「新しい社会のパラダイム(規範)を洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。そして、来るべき社会において、「ナレッジ<知>」をクリエイト(創知)し、インテグレート(統治)しながら、お客様の新しいビジネスモデルの「創発」を支援していきます。

NRIは「未来社会創発企業」として、真のプロフェッショナルとしての誇りを胸に、あくなき挑戦を続けていきます。

目次

財務ハイライト(連結)	1
株主の皆様へ	2
NRIグループのこれまでの歩み	4
NRIグループのビジネス概要	6
2000年度の業績	8
NRIグループの成長戦略	12
NRIグループのビジネスマーケット	15
主要なNRIグループ会社の業務概要	20
役員	22
財務情報	23

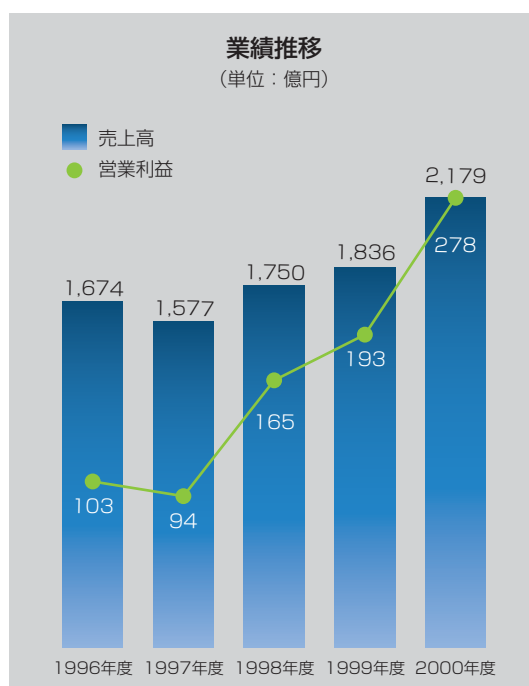
財務ハイライト (連結)

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
売上高	167,444	157,785	175,058	183,616	217,984
営業利益	10,387	9,430	16,568	19,315	27,842
税金等調整前当期純利益	9,949	9,114	15,171	9,590	43,629
当期純利益	5,723	4,812	8,148	5,130	25,381
総資産額	141,752	146,464	152,163	168,274	289,104
純資産額 (株主資本)	64,133	67,526	81,192	91,837	165,171
1株当たり当期純利益	133.11円	111.92円	189.51円	119.32円	590.27円
従業員数	—	—	—	3,600人	3,847人

(注) 1. 百万円未満切り捨て

2. 2000年8月8日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、この株式分割は期首において行われたものとして計算しております。1999年度以前の1株当たり当期純利益は、株式分割に伴う影響を過去に遡及修正した数値を用いております。



株主の皆様へ



2000年度のアニュアルレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

野村総合研究所（NRI）は、12月17日に東京証券取引所第一部に上場いたしました。これも、多くの皆様のご支援の賜物であります。心より御礼申し上げます。

情報サービス産業のリーディング・カンパニーとして、マーケットの厳しい目に、自らをさらすことにより、経営陣のみならず社員一人一人が、プロフェッショナルとして、より高い水準で自らを律するというのが、今回の上場の大きな目的です。これにより、さらに高いレベルのサービスをお客様に提供でき、その結果、株主の皆様に対しても、当社の企業価値の一層の向上を達成することでお応えできると考えております。

現在、日本のIT産業を取り巻く環境は厳しさを増してきています。この中で、当社が得意とする金融、流通、公共の分野は、規制緩和や構造変革の影響を受けて、ITマーケットとしては今後とも高い成長が見込まれる分野です。これらの分野でのビジネスをより強めるために、積極的な投資を行ってまいります。またブロードバンド時代に向けて、お客様のインターネット・ビジネスやデジタル・コンテンツ配信ビジネスに対するソリューション提供などに、力を入れてまいります。さらに、当社の企業価値を生み出す根源である、人材の質と厚みを増していくことに、力を注いでまいります。

そして、長期的な事業発展を図るとともに、株主の皆様に対する、適正かつ安定的な利益還元を通じて、ご期待に応えていく考えであります。

株主・投資家の皆様に対しては、様々な機会や媒体を活用して、「透明性」「公平性」「適時性」の原則に立った、積極的な情報開示を行ってまいります。皆様のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2001年12月

橋本昌三

代表取締役社長 橋本昌三

NRIグループのこれまでの歩み



1960年の野村証券株主総会で
研究所設立計画が明らかになり、
1962年に発表された
『野村総合研究所—その構想と方針—』

野村総合研究所（NRI）は、野村証券の調査部門が分離独立し、外部向けの調査研究部門を加えた形で1965年に設立された野村総合研究所と、同じく野村証券の電子計算部門が分離独立して1966年に設立された野村コンピュータシステムが、1988年に対等合併したものです。野村コンピュータシステムを存続会社として、野村総合研究所に商号変更して現在に至っています。

合併に至った背景には、

1. 高度情報化社会の進展に伴い、経営戦略とシステム戦略のかかわりが密になり、リサーチ・コンサルティング機能と、それを受けての具体的な企業システムや社会システムの構築（システムソリューション機能）とが、不可分となりつつあるということが両者の共通認識となってきたこと。
2. そうした共通認識の下で、両者のもつ機能と提供サービスの一体化をはかることが野村証券グループはもとより、広く社会的な要請に合致すると判断されたこと。

という2点が挙げられ、野村証券グループの「金融ビジネス」と並ぶ、「情報ビジネス」の中核を築くという使命を抱いていたことなどがあり、合併が決断されました。

当時より英断であるとされたこの合併は、現在でも、情報化社会を迎える時代の先駆けの動きという評価を受けています。今では、いくつものコンサルティング会社がシステム開発機能を持ち、その一方で多くのシステム会社もコンサルティング機能を重視するようになりました。



日本初のコンピュータは野村証券が
1955年に導入したUNIVAC-120。



「40年不況」が契機となり1968年頃
構想が固まった「野村証券の総合
オンライン」概念図。本支店窓口業務の
徹底した合理化・省力化と、顧客データの
営業への応用が狙いだった。



1982年
POSシステムの実用化を日本で最初に行ったセブン-イレブン・ジャパン。手掛けたのはNRI。



リサーチ・コンサルティングの内容は、個別企業の戦略から一国の政策提言・マクロ経済に至る。



2001年日本に導入された日本版401k（確定拠出型年金）。NRIグループの有するシナジーが活かされた事例のひとつと言える。

1965年 4月	(株)野村総合研究所(NRI)設立。 資本金5億円。社員128名。
1966年 1月	(株)野村電子計算センター(NCC)設立。 資本金3億円。社員99名。
1967年 1月	ニューヨーク事務所(現Nomura Research Institute America, Inc.)を開設。
1968年 10月	野村オペレーションサービス(株)を設立。
1972年 11月	ロンドン事務所(現Nomura Research Institute Europe Limited)を開設。
12月	(株)野村電子計算センターを 野村コンピュータシステム(株)に社名変更。
1977年 4月	香港に現地法人(現Nomura Research Institute Hong Kong Limited)を設立。
1983年 1月	野村システムサービス(株)を設立。
12月	ワシントン事務所(現ワシントン支店)を開設。
1984年 7月	シンガポール事務所(現Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited)を開設。
1988年 1月	(株)野村総合研究所と野村コンピュータシステム(株)が合併。資本金20億円。社員1,758名。
1991年 4月	野村システムズ関西(株)(現NRIネットワークコミュニケーションズ(株))を設立。
1994年 4月	NRI・パシフィックを設立。
8月	台北事務所(現台北支店)を開設。
1995年 4月	ソウル支店を開設。
1996年 7月	野村オペレーションサービス(株)を NRIデータサービス(株)に社名変更。
1997年 1月	野村システムサービス(株)を NRI情報システム(株)に社名変更。
4月	NRIラーニングネットワーク(株)を設立。
9月	マニラ支店を開設。
1999年 4月	(株)野村総合研究所がNRI情報システム(株)を合併。
2000年 8月	NRIセキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	NRIシェアードサービス(株)を設立。
2001年 7月	NRIサイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所第一部へ上場。

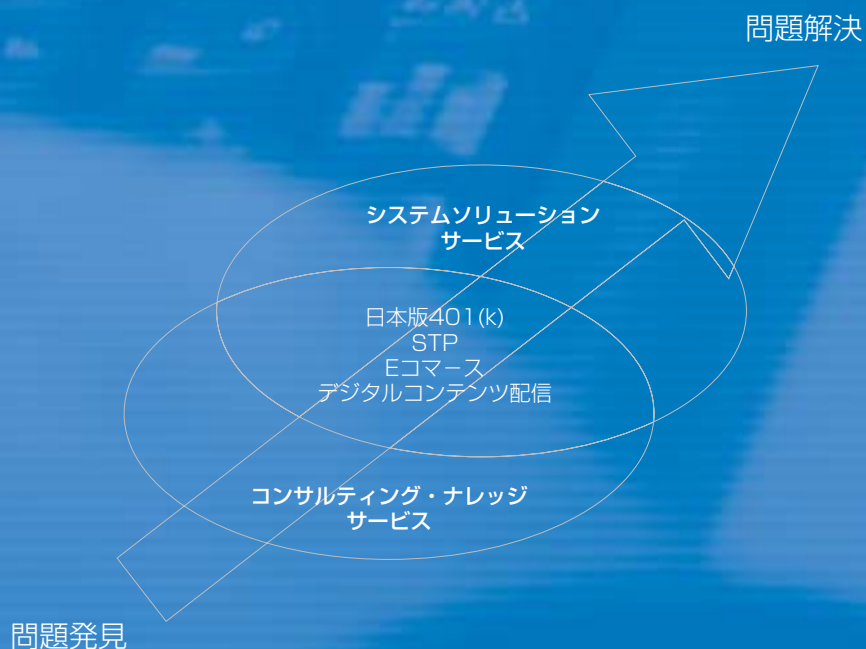
(背景写真は創業式)

NRIグループのビジネス概要



NRIの最大の強みは、それぞれトップレベルにある「コンサルティング・ナレッジ」と「システムソリューション」という2つの機能を併せ持つことです。そして、「問題発見」から「問題解決」までの一貫した「トータルソリューション」を提供できることです。

問題発見から問題解決までのトータルソリューション



NRIグループの2つの事業

NRIグループのビジネスは『コンサルティング・ナレッジ』サービスと『システムソリューション』サービスの2セグメントで構成されています。



『コンサルティング・ナレッジ』サービスでは、多様な専門領域を有する研究員やコンサルタントによる企業の戦略立案から政府・官公庁の政策提言・施策支援に至る「リサーチ・コンサルティング」や、お客様企業の業務プロセスを改善・向上するための「ナレッジソリューション」の提供、事業効率を高めるシステム構築を可能とする「情報システムコンサルティング」を行っています。

『システムソリューション』サービスでは、主として金融サービス業、流通業、官公庁向けに情報システムやネットワークの構築から運用処理まで一貫して提供しており、最近ではパッケージソフトの製品販売やシステム機器の商品販売等も行っています。

サービスの内容としては

1. 個別のお客様に対してシステム設計・開発、機器や基本ソフトの選定・調達と環境構築を行う「SI（システムインテグレーション）サービス」
2. 複数のお客様に共同でシステムをご利用頂く「ビューロ（共同利用）型サービス」
3. システムの計画・設計・開発・保守・運用管理・ユーザー支援においてシステムの部分アウトソーシングから全面アウトソーシングまでお応えする「運用アウトソーシングサービス」
4. システム環境構築に必要な機器・ソフトを提供する「システム商品販売サービス」といったものがあります。

2000年度の業績



(単位：百万円)

科目	1999年度	2000年度
売上高	183,616	217,984
営業利益	19,315	27,842
経常利益	20,781	31,550
当期純利益	5,130	25,381
総資産額	168,274	289,104
純資産額（株主資本）	91,837	165,171
1株当たり当期純利益	119.32円	590.27円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 2000年8月8日付で、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。
 なお、この株式分割は期初において行われたものとして計算しております。1999年度以前の1株当たり当期純利益は、株式分割に伴う影響を過去に遡及修正した数値を用いております。

売上高

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスは、共に二桁の伸びを示しました。この背景には、構造変化の続く金融機関への対応や各業種におけるインターネット関連投資拡大によるシステム構築・運用に対する需要が伸びたこと、およびリサーチ・コンサルティングに対する需要も堅調だったことが挙げられます。売上高合計は、前年度と比べ343億円（18.7%）増の2,179億円となりました。

営業利益

売上高が前年度比18.7%増となった一方で、売上原価16.1%増、販管費13.9%増に抑えた結果、営業利益は85億円（44.2%）増の278億円となりました。売上高営業利益率は12.8%となり、前年度の10.5%から2.3ポイント向上しました。

経常利益

営業外収益の投資事業組合収益等もあり、経常利益は107億円(51.8%)増の315億円となりました。

当期純利益

保有資産の見直しにより、投資有価証券売却益を計上した一方で、子会社への察売却に伴う固定資産売却損を計上しました。また、退職給付会計適用に伴い、発生した移行時差異および割引率見直しによる影響を、当期に全額処理して特別損失に計上しました。これらにより、当期純利益は前年度と比べ202億円(394.7%)増の253億円となりました。

総資産額

金融商品の時価会計導入に伴い投資有価証券の含み益が計上されたことにより、総資産は前年度末と比べ1,208億円(71.8%)増の2,891億円となりました。

純資産額（株主資本）

金融商品の時価会計導入に伴い、その他有価証券評価差額金が資本に直接計上されたことなどから、株主資本は733億円（79.9%）増の1,651億円となりました。

概況

(2000年4月1日～2001年3月31日)

2000年度の情報サービス産業は、大きな構造変化の続く金融機関を中心としたシステム開発需要が堅調に推移するとともに、インターネット関連事業の拡大とそれにとまなうシステム構築・運用需要も高まりを見せ、市場規模は全体として拡大の傾向にありました。



こうした環境の下、NRIグループは、引き続き事業基盤の強化に努めるとともに、インターネット関連事業の拡大とサービス品質のより一層の向上に、グループを挙げて積極的に取り組みました。製品・サービスの品質向上に向けた具体的な施策として、2001年1月に品質監理本部を設置し、品質、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティなどに関する体制を強化いたしました。

一方、NRIグループ全体としての業務の集約化、効率化を図るため、2000年12月1日付で、事務処理の代行、土地建物の管理業務などをおこなう100%子会社NRIシェアードサービス株式会社を設立し、主にNRIグループ内の業務移管を進めました。

2000年度の業績は、売上高は2,179億円（前年度比18.7%増）、営業利益が278億円（同44.2%増）、経常利益が315億円（同51.8%増）となりました。また資産内容の見直しにとまない、NRIの所有していた寮の土地・建物などをNRIシェアードサービスに売却し、特別損失45億円を計上した他、投資有価証券の売却により、特別利益264億円、特別損失7億円を計上いたしました。退職給付費用について、数理計算上の差異61億円（主として割引率の見直しによるもの）および会計基準の移行時差異3億円の全額を特別損失に計上し、処理いたしました。これとは別に、厚生年金基金引当金繰入額9億円（主として割引率の見直しによるもの）も特別損失に計上いたしました。この結果、当期純利益は253億円（同394.7%増）となりました。

事業別業績

コンサルティング・ナレッジサービス

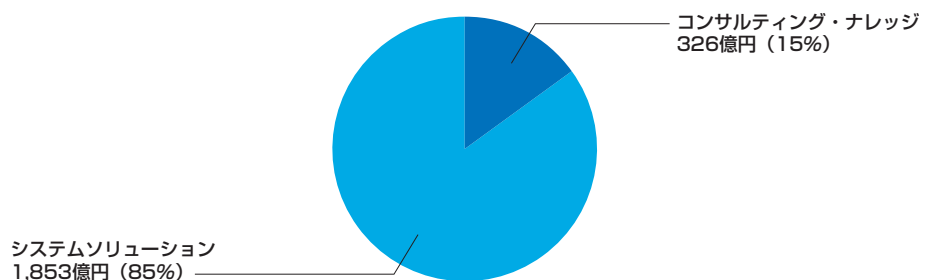
コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、行政、企業経営などに対する戦略立案、機構改革、実行支援などのコンサルティング案件の受注が引き続き堅調に推移したほか、インターネットを利用した一般消費者向け情報提供サービスのシステム構築などが売上の伸びに寄与いたしました。また、投資信託関連のシステムサービスおよび投資情報サービスの拡充を引き続きおこない、製品・サービスの競争力強化に努めました。さらに、2000年8月1日付で100%子会社NRIセキュアテクノロジーズ株式会社を設立し、ネットワークセキュリティ事業への積極的な展開を図りました。この結果、コンサルティング・ナレッジ事業の売上高は326億円（前年度比14.8%増）となりました。



システムソリューションサービス

システムソリューションサービスについては、証券会社のオンライントレードをはじめとするインターネット関連のシステム開発・運用に加え、金融業界における企業提携・合併および制度改正にともなうシステム開発の受注、機器の販売、パッケージ商品の販売が好調に推移いたしました。また、官庁向けネットワークの構築、銀行・信託銀行向け投資信託関連パッケージ商品の販売、流通小売業向けシステム開発の受託が売上の伸びに寄与いたしました。さらに、証券業向けシステム、流通業向けシステムを対象とした運用処理の受注も引き続き好調に推移いたしました。この結果、システムソリューションサービスの売上高は1,853億円（前年度比19.4%増）となりました。

売上で見た2つのサービス



サービス別売上高

(単位：百万円)

事業名	1999年度	2000年度
コンサルティング・ナレッジサービス	28,415	32,633
システムソリューションサービス	155,201	185,351
うち開発・製品販売	67,291	80,916
うち運用処理	71,250	81,307
うち商品販売等	16,659	23,127
合計	183,616	217,984

キャッシュ・フロー

2000年度は、業績が堅調だったこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローは364億円（前年度比34.0%増）となりました。また、投資有価証券の売却等による収入が、設備投資額等を上回ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは、145億円のプラスに転じました。これに加えて、為替相場変動による現金及び現金同等物の換算差額が7億円となりました。このようなキャッシュ・フローの増加に加え、財務活動によるキャッシュ・フローが△20億円（同65.8%減）と縮小したことから、2000年度末の現金及び現金同等物は、1999年度末に比べて497億円増加し、期末残高は841億円となりました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

2000年度は、前年度に引き続き業績が堅調に推移いたしました。売上高の増加に伴い、売上債権は25億円増加し、事業所の拡充によって長期差入保証金も増加いたしました。一方で仕入債務も39億円増加いたしました。また、本業以外にも、投資事業組合からの分配金が増加したことから、利息及び配当金の受取額は45億円となりました。なお、退職給付費用については、退職給付会計移行時差異等を全額費用処理いたしました。これは資金の流出を伴わない費用であり、営業活動によるキャッシュ・フローには影響を与えておりません。この結果、法人税等の支払額が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは364億円（前年度比34.0%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2000年度の設備投資（コンピュータ関連機器等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産の取得の合計）は、174億円（前年度比5.6%減）でした。このほかにも、投資事業組合への出資等もありましたが、資産内容の見直しに伴う投資有価証券の売却による収入301億円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは145億円のプラスに転じました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社で新規に長期借入れ41億円をおこないましたが、短期および長期借入金60億円の返済をしたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、△20億円（前年度比65.8%減）となりました。

NRIグループの成長戦略

経営の基本観



1. 中長期の成長力を重視すること
 2. ブランド力を常に高めていくこと
 3. 社会や産業にインフラを提供しているという社会的責任を絶えず自覚していくこと
- この3つの柱を支える基盤は「品質へのこだわり」

事業戦略の軸

1. 顧客基盤の拡大
2. プロダクト・サービスの充実
3. 各業界におけるデファクト・スタンダードの地位強化
4. 成長を担う人「財」の育成

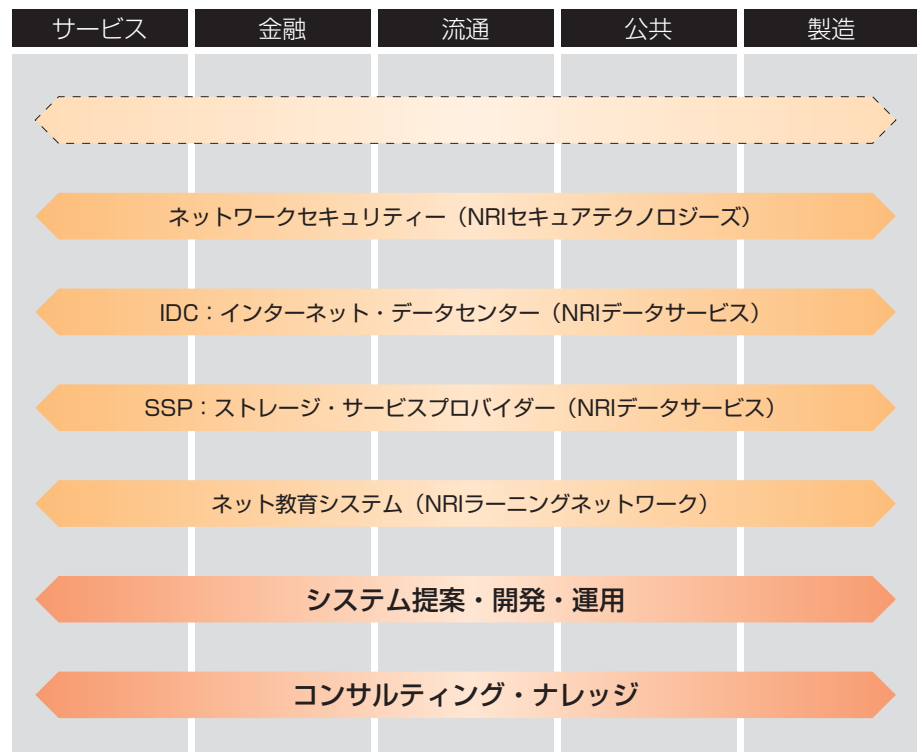
事業戦略の軸

1. 顧客基盤の拡大

営業体制を強化してアカウント・マネージャー制度を導入した「問題発見」を行うナレッジ・コンサルティングサービスと、システム面からの「問題解決」を行うシステムソリューションサービスとで機能を明確化し、提案力、対応力を強化すると共に、スピードを向上します。同時に、マーケットに深く入り込み、業界知識を活かしてお客様の満足度を一層向上させる努力を続けます。また、新しいビジネス分野として、メディア系企業など今後成長が期待できる分野にも力を入れて参ります。

2. プロダクト・サービスの充実

ネットワークセキュリティに代表されるような、組織横断的新プロジェクト、新サービスのメニューを充実し、NRIグループとしての総合力を発揮して参ります。お客様へのより多面的なソリューションの提供は、お客様の満足度向上には不可欠であると考えています。





3. 各業界におけるデファクト・スタンダードの地位強化

直接金融の分野において、例えば証券会社や資産運用会社向けのバックオフィスシステムでは、業界のデファクト・スタンダードとなった共同利用型システムを数々生み出しています。今後とも、来るべき制度改革に対応すべく、他社に先駆け次期システム開発のための先行投資を進めます。この先行投資は、短期的には収益に対する圧迫要因ともなりえますが、業界の一層の成長を支援し、中長期的な安定的キャッシュ・フロー創出のためにも必要なものです。また金融業界のみならず、流通や他の分野でもデファクト・スタンダードとなるシステムを目指します。

主要な金融業界向け共同利用型システム () 内は、採用社数

証券会社向けバックオフィスシステム	システム名
リテール証券向け (総合証券・オンライン証券等 33社)	STAR-III
ホールセール証券向け (外資系・銀行系証券等 54社)	I-STAR
資産運用会社向け管理システム	システム名
投資信託販売・口座管理システム (銀行・保険・投資信託・証券 122社)	BESTWAY
日本版401(k)対応投信口座管理システム (生保・損保・銀行 55社)	BESTPLAN
投信運用会社用投信管理システム (投信委託・信託銀行 70社)	T-STAR

(採用社数は2001年12月末時点)

4. 成長を担う人「財」の育成

こうした攻めの戦略を推し進めていくためには、優秀な人材の採用及び育成が重要です。現在いる人材に対しても、業務拡大のためには大規模プロジェクトの管理能力や技術力の一層の向上が必要です。そのため、社内認定資格制度や人材教育研修の拡充を行っています。また、部門制や分社化を活用して若手経営幹部候補の育成も行っています。NRIグループの中長期的な成長実現の為に、人「財」育成は、最も重要な経営課題の一つです。

<社内認定資格制度>

- ・認定プロジェクトマネージャー
- ・認定ITアーキテクト(ネットワーク)
- ・認定ITアーキテクト(方式)

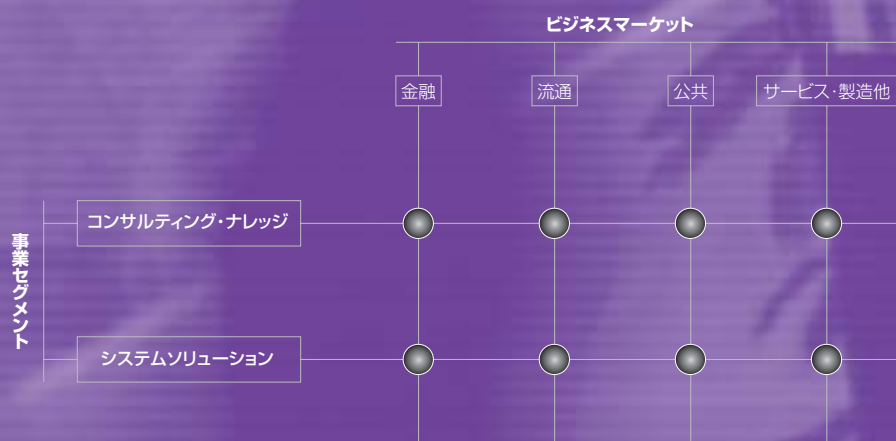
NRIグループのビジネスマーケット

NRIは、金融・流通・公共分野のビジネスに強みを持っております。

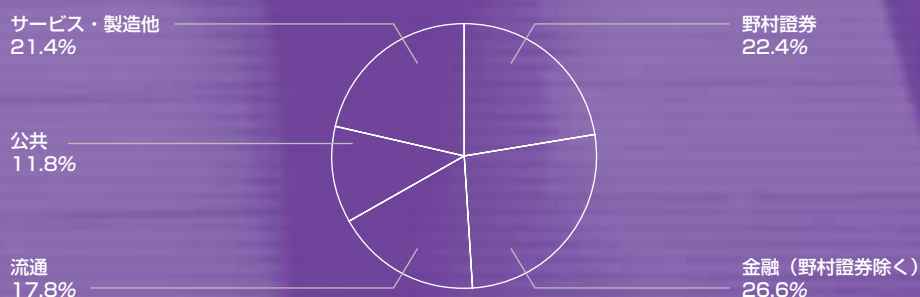


金融・流通に関しては、業界トップ企業であるお客様とのビジネスを通してお客様と共に成長を遂げ、公共に関しては、長年にわたる調査・提案活動が現在のビジネスにつながっています。

こうしたビジネスマーケットに加え、今後、ブロードバンド時代に向け、新たなビジネスマーケットを開拓してまいります。



金融と流通・公共分野での強み



金融業界向けビジネス

直接金融への動き

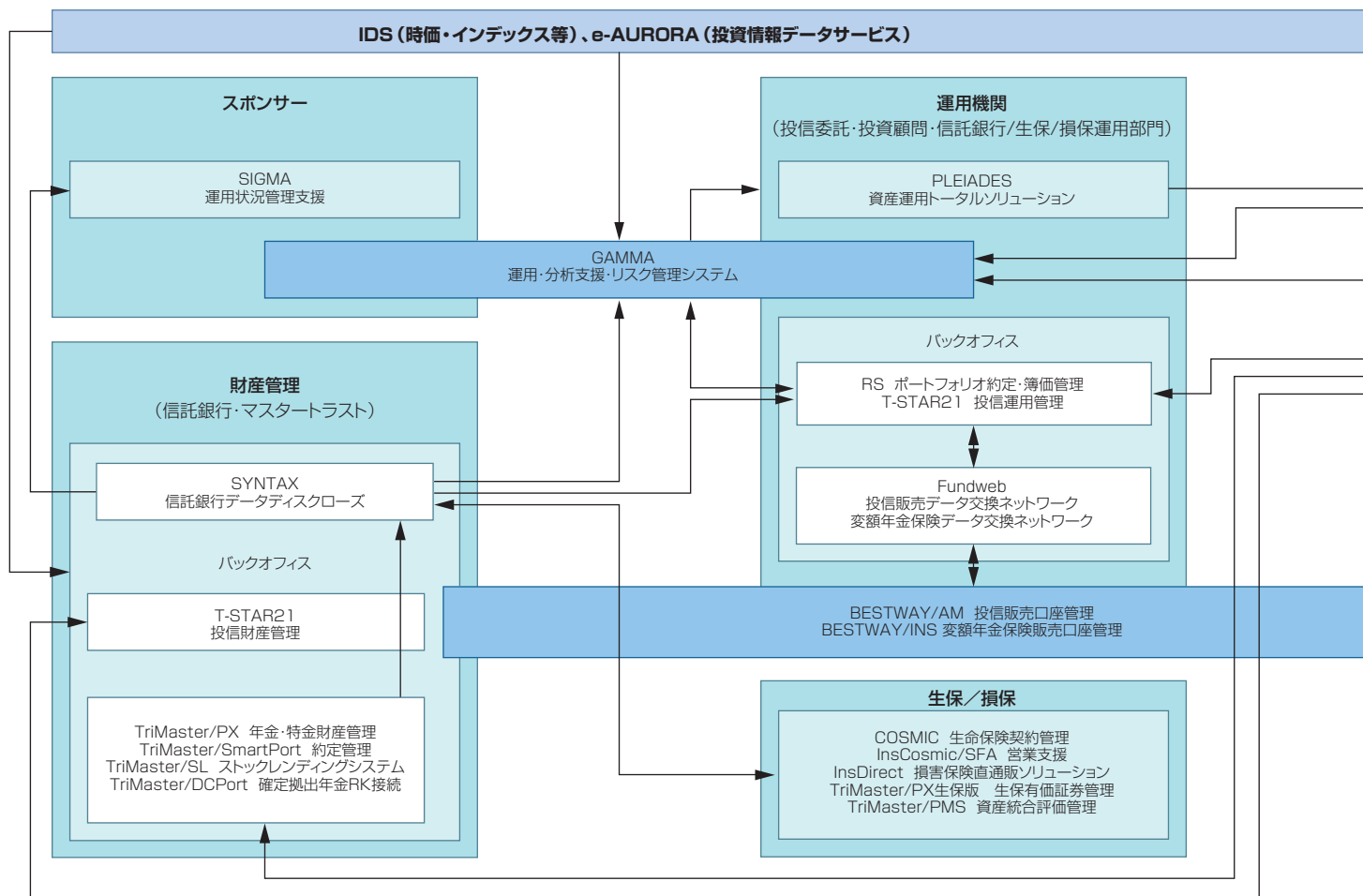
米国を初めとする先進諸国では、企業の資金調達には主に直接金融が用いられ、また個人金融資産における構成要素の中心は間接金融から直接金融へと移行しています。日本でも、グローバルな動きをにらんだ制度改正や直接金融絡みの新商品導入、証券市場活性化策が打ち出され、直接金融の環境整備が進んでいるところです。



直接金融に強みを持つ NRI グループ

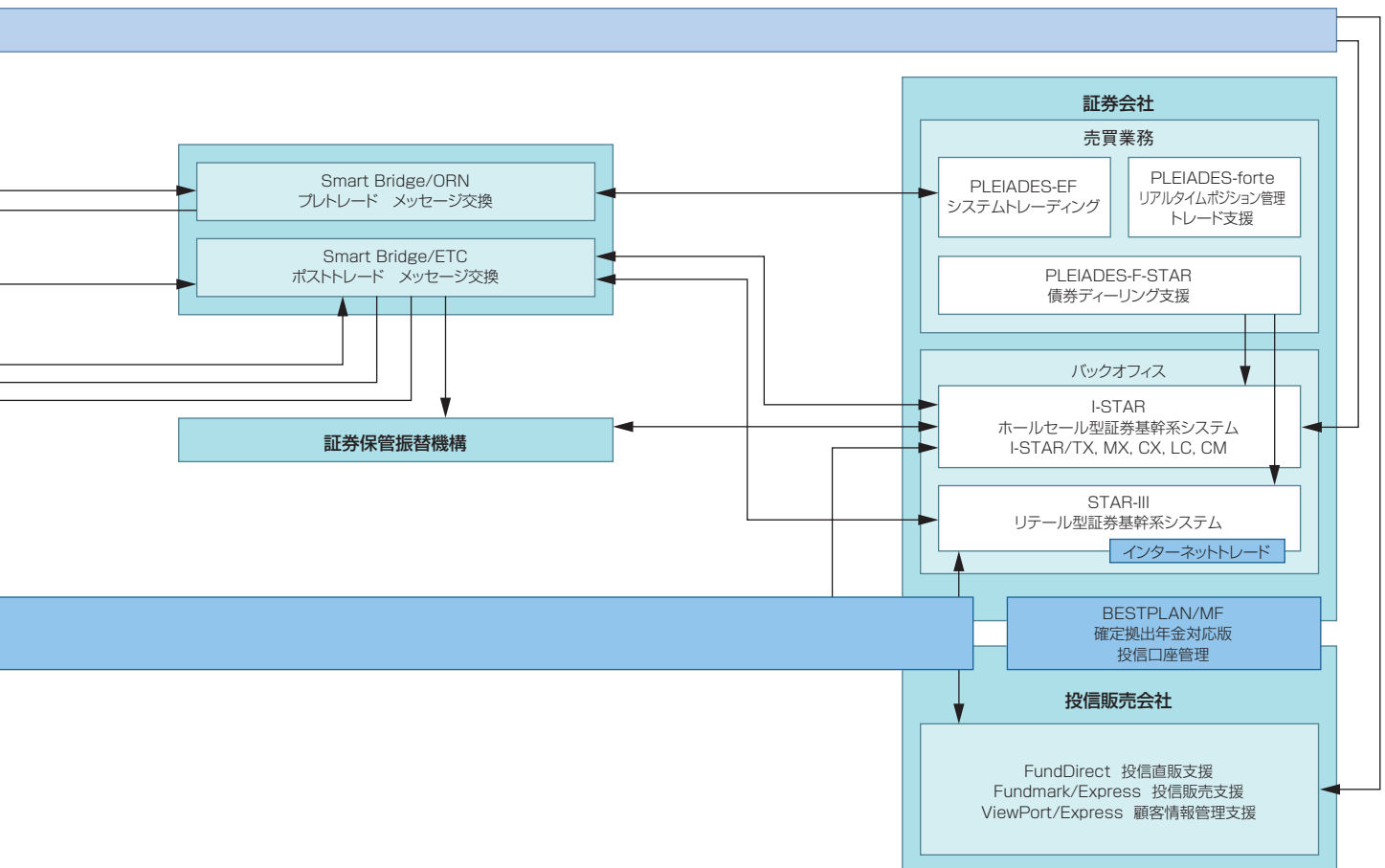
NRI グループのコンサルティング・ナレッジ事業の母体は、野村証券の調査部門であり、システムソリューション事業の母体は、野村証券のシステム部門です。設立以来、国内外の証券関連制度や業務に関する深い知識と理解、先進的かつ高品質なシステム構築の経験により、多岐にわたる直接金融関連企業の皆様のご信頼を頂いております。また現在では、数多くのシステムが業界のデファクト・スタンダードとなっています。

金融関連ソリューション図



これから

NRIグループでは、これからも得意とするものを活かす形でサービスや商品を提供していきたいと考えています。REIT（不動産投資信託）やETF（株価指数連動型上場投信）、日本版401k（確定拠出型年金）といった新商品導入や、変額年金の金融機関での窓口販売、T+1（証券翌日決済制度）への移行を念頭においたSTP（ストレート・スルー・プロセッシング）対応、証券業務への新規参入や合従連衡といった直接金融を取り巻く環境変化は、私共にとってビジネスチャンスでもあります。今後とも、時代の先を見据え、高品質のシステム、サービスをご提供し、お客様に喜んで頂けるビジネスをしていきたいと考えています。



流通業界向けビジネス

流通業界におけるシステム

流通・小売業界においては、消費者のニーズにマッチした商品をいかに効率よくタイムリーに届けるかが非常に重要な課題です。その為に、流通・小売企業では、メーカーや物流会社との協調体制の下、企画・生産・物流・販売をトータルに捉えた、計画的・効率的・安定的商品供給の仕組みが欠かせません。

流通システムで経験を積んだ NRI グループ

NRI グループでは、「流通革命」が始まろうとする 1980 年代初頭より、大手コンビニエンスストアや石油サービスステーション等流通・小売の情報システムの構築に携わり、以来約 20 年にわたり様々な流通・小売関連企業のシステム構築・運用を手がけています。

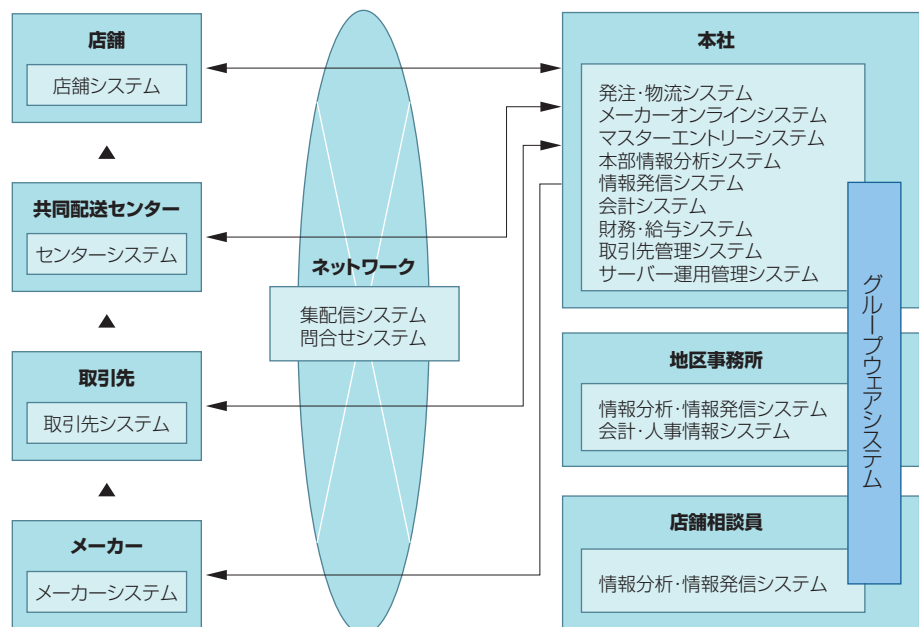
これから

消費者の購買行動のマーケティング調査を行いながら商品計画を立て、「消費者が欲しいものを欲しいときにそろえる」という基本的なことが、流通・小売関連企業にとって消費者の支持を得、差別化を図るためにはますます重要となってきています。

マーケット変化の早期発見やサプライチェーンの効率化と在庫圧縮の実現、お客様への的確・迅速な対応等は IT やシステム活用が鍵となります。

NRI グループはこれからも、流通・小売業界に新たな業務改善手法を提案し、システムによる実現のお手伝いをしていきます。

コンビニエンスストアのトータルシステム



公共分野向けビジネス

官公庁等向けソリューション

公共サービスを手掛ける官公庁に対してソリューションを提供するには、十分な信頼が不可欠です。



政策提言や大規模システム構築に信頼ある NRI グループ

NRI グループでは、設立当初より様々な側面で公共向けの政策提言やシステム構築を行ってまいりました。大規模システム構築プロジェクトは、NRI グループの得意とするところですが、また、システムを導入する際にも特定ベンダーのハードウェアにとらわれず、お客様にとって最適なシステム構築をできるベンダーフリーであることも当社の特徴であります。これまで多くのお客様に対して、様々なコンサルティング、システムサービスを提供してきた経験から、NRI グループは、公共分野においても幅広い信頼を得ています。

これから

経済社会の成熟化、少子・高齢化、グローバル化など、長期的な社会環境変化の中、公共サービスへの社会のニーズは多様化し、また情報ネットワークの普及により、より豊かな社会が現実のものとなるようとしています。NRI グループでは、法制度やシステム技術などの最先端動向を調査・研究した上で、日本にあった形のソリューションを提供するために日夜努力を続けてまいります。

最近の公共関連コンサルティングテーマ（一部）

- ・ 行政評価システム、行政業務改革、電子政府
- ・ 国土計画、地域開発計画、都市整備計画
- ・ 交通・物流計画、防災アセスメント
- ・ 福祉・医療計画
- ・ 産業政策、科学技術政策、環境・エネルギー政策

最近の公共関連システム（一部）

- ・ 総務省・郵政事業庁「簡易保険総合情報システム」構築
- ・ 総務省・郵政事業庁の本庁及び地方郵政局の LAN システム
- ・ 総務省・郵政事業庁の貯金、簡易保険、郵便 3 事業の業務システムと全国約 20,000 局の郵便局を結ぶ国内最大級の自営ネットワーク構築

主要なNRIグループ会社の業務概要

NRI データサービス株式会社

インターネットビジネスの急速な拡大、規制緩和、業界再編等の中、企業にとっては、続々と出現する新技術にキャッチアップし、情報システムを効率よく最適に管理し、高度な専門知識をもとに短期間にシステムを成長させていく技術的戦略が不可欠です。NRIグループにおいてシステムの運用・管理サービスの提供を担当しているNRIデータサービスは、高い信頼性と拡張性のあるITインフラ構築とITシステム運用を実現するため、下記の3事業を展開しています。

MSP事業

MSP(マネジメント・サービス・プロバイダ)とは、多くのサービスプロバイダを管理しながらお客様にSLAで保証したサービスを提供するものです。ITMSセンターを基盤に自社センターばかりでなく、ネットワークを介して他社IDCの運用も引き受けます。

アウトソーシング事業

基幹業務システムの豊富なアウトソーシング実績をもとに、データセンター運用、分散サーバー運用、ネットワーク運用、デスクトップ維持管理等の広範なシステムの信頼性、安全性、効率性を極めた高品質なアウトソーシングサービスを、24時間365日体制で提供しています。

基盤サービス事業

IT活用によりビジネスモデルに変革をもたらすために必要なインフラの整備を行います。ネットワーク基盤の企画・設計・構築からサーバ・クライアントの設計・構築、運用方式の設計・構築まで、ミッションクリティカルな運用を支える高度なインフラ設計・構築を提供しています。

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社

NRI ネットワークコミュニケーションズは、業界に先駆けLinuxでサーバ群を構築したインターネット・サービスプロバイダーとして、様々な業務をカバーするトータルサービスを提供しています。例えば、インターネット上のコンテンツ作成からエレクトロニックコマース分野のシステム構築・運用の他、企業内におけるインターネットの活用、サーバーの集中化、情報のリアルタイム化、各種書類の電子帳票化やEDI(電子データ取引)の手法など、企業の総合的な業務効率化を目指したシステムソリューションの提供を行います。



NRIラーニングネットワーク株式会社

NRIラーニングネットワークでは、企業戦略の遂行に欠かせない人材の開発のために、高品質なIT教育サービスからeラーニングに代表される新世代教育システムまで、幅広いラーニングソリューションを提供しています。



NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

インターネットの拡大にともない、強固な情報セキュリティの確保が重要な課題となっています。NRIセキュアテクノロジーズは、セキュリティ戦略立案を支援する各種のコンサルティング・情報提供サービスから、不正侵入、ウィルス感染、データ改竄・盗聴、情報漏洩といった脅威を防ぐシステムサービスまで、お客様の情報を守るトータルなセキュリティソリューションを提供しています。

NRIサイバーパテント株式会社

特許をはじめとする知的財産をとり巻く環境は近年急速に変化し、従来、製造業の特許部門や特許事務所などごく一部の方にのみ浸透していた特許情報の重要性に関する認識が、研究開発部門や非製造業にまで広がり、より身近になってきました。特許戦略が企業経営の一翼を担い、特許をいかに取り扱うかが産業界全体としても大きな課題となっています。NRIサイバーパテントは、迅速かつ確かな特許情報を提供しています。



役員

代表取締役 取締役社長

橋本 昌三

代表取締役 取締役副社長

太田 清史

代表取締役 専務取締役

e-ソリューション部門兼
金融ソリューション部門担当

今井 幸雄

代表取締役 専務取締役

リサーチ・コンサルティング部門兼
研究開発、国際本部担当

村上 輝康

代表取締役 専務取締役

証券・保険ソリューション部門兼
流通・社会ソリューション部門、
システムコンサルティング事業本部担当

大野 健

専務取締役

本社機構担当

奥田 齊

専務取締役

流通・社会ソリューション部門長

川野 忠明

専務取締役

証券・保険ソリューション部門長

藤沼 彰久

常務取締役

リサーチ・コンサルティング部門長

鳴沢 隆

常務取締役

保険システム事業本部長

五味 洋行

常務取締役

流通・社会ソリューション部門企画・業務管理本部長兼
流通システムサービス事業本部長、
社会システム事業本部長

井上 健

常務取締役

証券・保険ソリューション部門
システム開発担当

栗之丸 孝義

常務取締役

金融ソリューション部門長兼
金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、
金融システム事業本部長

今井 久

取締役

リサーチ・コンサルティング部門企画・業務管理本部長兼
経済・資本市場研究本部長、国際本部長

梅田 純

取締役

流通システム事業本部長

小山 敏幸

取締役

秘書兼総務、経理、財務、業務、総務審理担当

加用 久男

取締役

証券システムサービス事業本部長

鈴木 純

取締役

品質監理本部長

加賀 達志

取締役

コンサルティング事業本部長

椎野 孝雄

取締役

e-ソリューション部門長兼
e-ナレッジ事業本部長

室井 雅博

取締役

証券・保険ソリューション部門企画・業務管理本部長兼
証券システム事業本部長

末永 守

取締役

情報技術本部長兼システム技術一部長

嶋本 正

取締役

システムコンサルティング事業本部長兼
システムコンサルティング一部長、
システムコンサルティング二部長

沢田 ミツル

監査役（常勤）

高橋 修

監査役（常勤）

福島 一

監査役（常勤）

相澤 吉勝

監査役（常勤）

田村 謙

（2001年12月末時点）

財務情報

目次

生産、受注及び販売の状況	24
経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	78
監査報告書	79
重要事項の解説	83
会社データ	85

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

2000年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年度比 (%)
		システムソリューションサービス
開発・製品販売	63,011	+19.3
運用処理	57,145	+1.3
コンサルティング・ナレッジサービス	22,681	+2.3
合計	142,838	+8.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

2000年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年度比 (%)	受注残高	前年度比 (%)
		システムソリューションサービス		197,508
開発・製品販売	78,996	+18.6	4,023	△32.7
運用処理	95,384	+16.2	77,614	+22.2
商品販売等	23,127	+38.8	—	—
コンサルティング・ナレッジサービス	35,658	+21.8	15,335	+23.1
合計	233,167	+19.8	96,974	+18.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

2000年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年度比 (%)
		システムソリューションサービス
開発・製品販売	80,916	+20.2
運用処理	81,307	+14.1
商品販売等	23,127	+38.8
コンサルティング・ナレッジサービス	32,633	+14.8
合計	217,984	+18.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
野村證券(株)	38,037	20.7%	48,882	22.4%

2. 金額および前年度比はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）および第35期事業年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および第36期事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1999年度 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		2000年度 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金		34,392		64,131	
2. 売 掛 金		24,182		27,954	
3. 開 発 等 未 収 収 益		8,057		6,218	
4. 有 価 証 券		—		20,001	
5. 商 品		357		337	
6. 仕 掛 品		39		16	
7. 前 払 費 用		523		681	
8. 繰 延 税 金 資 産		2,358		3,354	
9. そ の 他		650		781	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 115		△ 90	
流動資産合計		70,446	41.9	123,385	42.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※1		36,176		30,613	
減 価 償 却 累 計 額		△ 21,620	14,555	△ 18,094	12,518
(2) 機 械 装 置		32,515		27,592	
減 価 償 却 累 計 額		△ 26,507	6,007	△ 21,746	5,846
(3) 器 具 備 品		17,353		15,703	
減 価 償 却 累 計 額		△ 10,412	6,941	△ 10,144	5,559
(4) 土 地 ※1			11,275		8,089
有形固定資産合計			38,780		32,013
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア			7,727		12,288
(2) ソフトウェア仮勘定			5,700		4,015
(3) 電 話 加 入 権 等			645		668
無形固定資産合計			14,073		16,972
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券			17,692		94,901
(2) 関 係 会 社 株 式 ※2			7,620		8,984
(3) 出 資 金			1,158		2,193
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金			1,442		874
(5) 長 期 差 入 保 証 金			6,435		6,862
(6) 繰 延 税 金 資 産			7,764		1,715
(7) そ の 他 ※4			1,897		1,203
(8) 貸 倒 引 当 金			△ 5		△ 2
投資その他の資産合計			44,005		116,733
固定資産合計			96,858		165,719
III 為 替 換 算 調 整 勘 定			969		—
資 産 合 計			168,274		289,104
			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	1999年度 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		2000年度 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,099		22,024	
2. 短期借入金		500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金		4,400		2,608	
4. 未払金		1,893		1,625	
5. 未払費用		3,391		2,987	
6. 未払法人税等		6,482		17,159	
7. 未払消費税等		604		1,657	
8. 前受金		2,711		2,143	
9. 賞与引当金		5,902		6,988	
10. その他		850		581	
流動負債合計		44,834	26.6	57,874	20.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,200		3,526	
2. 繰延税金負債		59		26,257	
3. 退職給与引当金		10,444		—	
4. 退職給付引当金		—		19,731	
5. 役員退職慰労引当金		1,210		994	
6. 適格年金過去勤務債務		2,112		—	
7. 厚生年金基金引当金		10,574		11,548	
8. 受入保証金		4,000		4,000	
固定負債合計		31,601	18.8	66,058	22.9
負債合計		76,436	45.4	123,932	42.9
(資本の部)					
I 資本金					
		10,100	6.0	10,100	3.5
II 資本準備金					
		2,400	1.4	2,400	0.8
III 連結剰余金					
		79,337	47.2	104,289	36.1
IV その他有価証券評価差額金 ※5					
		—	—	48,517	16.8
V 為替換算調整勘定					
		—	—	△ 136	△ 0.1
資本合計		91,837	54.6	165,171	57.1
負債・資本合計		168,274	100.0	289,104	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1999年度 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		2000年度 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			183,616	100.0	217,984	100.0
II 売 上 原 価			138,395	75.4	160,643	73.7
売上総利益			45,221	24.6	57,340	26.3
III 販売費及び一般管理費 ※1 ※2			25,906	14.1	29,497	13.5
営業利益			19,315	10.5	27,842	12.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息		726			870	
2. 受 取 配 当 金		488			651	
3. 投資事業組合収益		328			1,951	
4. 持分法による投資利益		113			349	
5. その他の営業外収益		97	1,755	1.0	184	4,007
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息		168			139	
2. 投資事業組合費用		9			105	
3. その他営業外費用		111	289	0.2	55	300
経常利益			20,781	11.3	31,550	14.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3		144			77	
2. 投資有価証券売却益 ※3		79			26,496	
3. 関係会社株式売却益 ※3		1,836			0	
4. 関係会社清算益 ※3		1			—	
5. 投資有価証券評価戻入益		131			—	
6. 貸倒引当金戻入益		32	2,225	1.2	26	26,601
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※4		68			4,590	
2. 固定資産除却損		832			943	
3. 投資有価証券売却損 ※4		147			797	
4. 関係会社株式売却損 ※4		408			0	
5. 投資有価証券評価減 ※4		768			262	
6. 関係会社整理損 ※4		415			—	
7. 関係会社清算損 ※4		201			—	
8. ゴルフ会員権評価減 ※4		—			488	
9. 退職給付会計移行時差異		—			343	
10. 退職給付数理計算差異償却 ※4		—			6,122	
11. 厚生年金基金引当金繰入額 ※4		10,574	13,416	7.3	973	14,521
税金等調整前当期純利益			9,590	5.2	43,629	20.0
法人税、住民税及び事業税		9,364			22,129	
過年度法人税、住民税及び事業税		515			—	
法人税等調整額		△ 5,420	4,459	2.4	△ 3,881	18,247
当期純利益			5,130	2.8	25,381	11.6

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年度 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		2000年度 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	68,692		79,337	
2. 過年度税効果調整額	4,689	73,382	—	79,337
II 連結剰余金増加高				
連結子会社合併に伴う増加高	1,199	1,199	—	—
III 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	215		215	
2. 役 員 賞 与 金	160	375	214	429
IV 当期純利益		5,130		25,381
V 連結剰余金期末残高		79,337		104,289

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1999年度 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	2000年度 当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,590	43,629
減 価 償 却 費		13,005	13,659
貸倒引当金の減少額	△	26	28
受取利息及び配当金	△	1,215	1,522
支 払 利 息		168	139
投資事業組合収益	△	319	1,846
持分法による投資利益	△	113	349
固定資産除却損		841	943
固定資産売却損(益)	△	75	4,513
投資有価証券評価減		636	262
投資有価証券売却損(益)		68	△ 25,699
関係会社株式売却損(益)	△	1,428	0
関係会社株式整理損等		615	—
退職給付会計移行時差異		—	343
ゴルフ会員権評価減		—	488
売上債権の増加額	△	1,537	△ 2,501
たな卸資産の(増加)減少額	△	196	43
仕入債務の増加(減少)額	△	430	3,924
未払消費税の増加(減少)額	△	692	1,052
賞与引当金の増加額		1,565	1,086
退職給付引当金の増加額		—	19,388
退職給与引当金の増加(減少)額		1,195	△ 10,444
適格年金過去勤務債務の減少額	△	849	△ 2,112
厚生年金基金引当金の増加額		10,574	973
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		12	△ 215
長期差入保証金の(増加)減少額		1,346	△ 427
そ の 他		41	△ 1,566
役員賞与の支払額	△	185	△ 214
小 計		32,591	43,520
利息及び配当金の受取額		1,605	4,562
利息の支払額	△	147	△ 147
法人税等の支払額	△	6,817	△ 11,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,231	36,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△ 9
有形固定資産の取得による支出	△	10,146	△ 6,823
有形固定資産の売却による収入		423	2,022
無形固定資産の取得による支出	△	8,384	△ 10,668
無形固定資産の売却による収入		—	667
投資有価証券の取得による支出	△	739	△ 76
投資有価証券の売却による収入		403	30,185
関係会社株式の取得による支出	△	400	△ 197
関係会社株式の売却による収入		8,295	59
出資金の増加による支出	△	53	△ 1,208
出資金の減少による収入		10	25
従業員長期貸付による支出	△	2,040	△ 1,393
従業員長期貸付金の回収による収入		2,133	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,498	14,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△	2,393	△ 400
長期借入による収入		—	4,168
長期借入金の返済による支出	△	3,470	△ 5,634
配当金の支払額	△	215	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,078	△ 2,081
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	964	784
V 現金及び現金同等物の増加額		9,690	49,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,702	34,392
VII 現金及び現金同等物の期末残高		34,392	84,123

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社11社すべてを連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 なお、従来連結子会社であったエヌ・アール・アイ情報システム(株)は連結財務諸表提出会社との合併により解散したため、また、Nomura Computer Systems Europe Limited 及び Nomura Research International Company Limited は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、従来持分法適用会社であった野村インベスター・リレーションズ(株)、野村サテライト(株)、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)、Nomura Europe Investment Holding B.V. 及び国際システム開発(株)は全持株の売却により、一吉投資顧問(株)は持株の一部売却により、また、(株)内外データサービスは整理をおこなったことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用しておりません。</p> <p>c. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、当連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券</p> <p>主として移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>その他の有価証券</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 商品および仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>						
<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産につきましては、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額その他、債権の回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ハ. 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当連結会計年度において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ. 厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>(e) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式 によっております。</p> <p>e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>f. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結 会計年度で一括償却しております。</p> <p>g. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて 作成しております。</p> <p>h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>(e) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップに ついて特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ 手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リス クをヘッジしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(f) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開 発プロジェクトについては原則として進行基準 を、その他のプロジェクトについては実現基準を 適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかか る進行基準の適用にともなう売上高相当額につ いては、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」と して計上しております。</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>f. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>g. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同 左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 前連結会計年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費をたな卸資産に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を長期前払費用に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、国内連結会社についても税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産（流動資産2,358百万円、固定資産7,764百万円）及び繰延税金負債（固定負債37百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,396百万円、連結剰余金期末残高は10,085百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																
—————	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,879百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,934百万円</u></td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,197百万円	計		<u>3,879百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計		<u>2,934百万円</u>
土	地	2,682百万円															
建	物	1,197百万円															
計		<u>3,879百万円</u>															
1年内返済予定長期借入金	208百万円																
長期借入金	2,726百万円																
計		<u>2,934百万円</u>															
<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <p>関係会社株式 396百万円</p>	<p>※2 関連会社に対する主な資産</p> <p>関係会社株式 883百万円</p>																
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
—————	<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																
—————	<p>※5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,570百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,144百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,050百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,541百万円</td></tr> </table>	役員報酬	596百万円	給与手当	7,570百万円	賞与引当金繰入額	1,445百万円	退職給与引当金繰入額	413百万円	役員退職慰労引当金繰入額	215百万円	福利厚生費	2,144百万円	不動産賃借料	3,050百万円	事務委託費	3,719百万円	器具備品費	672百万円	租税公課	312百万円	減価償却費	1,541百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円
役員報酬	596百万円																																												
給与手当	7,570百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,445百万円																																												
退職給与引当金繰入額	413百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	215百万円																																												
福利厚生費	2,144百万円																																												
不動産賃借料	3,050百万円																																												
事務委託費	3,719百万円																																												
器具備品費	672百万円																																												
租税公課	312百万円																																												
減価償却費	1,541百万円																																												
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,453百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,453百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円																																								
研究開発費	2,453百万円																																												
研究開発費	2,620百万円																																												
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、主として野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ. 関係会社清算益 関係会社清算益は、Nomura Research International Company Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>																																												

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ. 関係会社株式売却損 関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ニ. 関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p> <p>ホ. 関係会社清算損 関係会社清算損は、Nomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ. 厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,392百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,392百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結財務諸表提出会社と合併したエヌ・アール・アイ情報システム(株)は、100%子会社であり、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたため、引継いだ資産及び負債の資金に与える影響はありません。</p>	現金預金勘定	34,392百万円	現金及び現金同等物	34,392百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,123百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	84,123百万円
現金預金勘定	34,392百万円												
現金及び現金同等物	34,392百万円												
現金預金勘定	64,131百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円												
現金及び現金同等物	84,123百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">2,514</td> <td style="text-align: center;">1,160</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">9,584</td> <td style="text-align: center;">2,851</td> <td style="text-align: center;">6,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,282</td> <td style="text-align: center;">4,030</td> <td style="text-align: center;">8,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,394百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 70%;">リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払</td> <td>利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	2,514	1,160	1,353	器 具 備 品	9,584	2,851	6,733	ソフトウェア	183	18	164	合 計	12,282	4,030	8,251	1	年 内	2,275百万円	1	年 超	6,119百万円	合 計		8,394百万円	支 払	リ ー ス 料	2,684百万円	減 価 償 却 費	相 当 額	2,560百万円	支 払	利 息 相 当 額	178百万円	1	年 内	243百万円	1	年 超	551百万円	合 計		795百万円	<p>(借手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: center;">1,974</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> <td style="text-align: center;">760</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">12,543</td> <td style="text-align: center;">4,922</td> <td style="text-align: center;">7,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">15,251</td> <td style="text-align: center;">6,295</td> <td style="text-align: center;">8,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">6,960百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,345百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 70%;">リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払</td> <td>利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	1,974	1,213	760	器 具 備 品	12,543	4,922	7,620	ソフトウェア	733	158	575	合 計	15,251	6,295	8,956	1	年 内	3,385百万円	1	年 超	6,960百万円	合 計		10,345百万円	支 払	リ ー ス 料	2,899百万円	減 価 償 却 費	相 当 額	2,779百万円	支 払	利 息 相 当 額	172百万円	1	年 内	223百万円	1	年 超	591百万円	合 計		815百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																				
機 械 装 置	2,514	1,160	1,353																																																																																																				
器 具 備 品	9,584	2,851	6,733																																																																																																				
ソフトウェア	183	18	164																																																																																																				
合 計	12,282	4,030	8,251																																																																																																				
1	年 内	2,275百万円																																																																																																					
1	年 超	6,119百万円																																																																																																					
合 計		8,394百万円																																																																																																					
支 払	リ ー ス 料	2,684百万円																																																																																																					
減 価 償 却 費	相 当 額	2,560百万円																																																																																																					
支 払	利 息 相 当 額	178百万円																																																																																																					
1	年 内	243百万円																																																																																																					
1	年 超	551百万円																																																																																																					
合 計		795百万円																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																																				
機 械 装 置	1,974	1,213	760																																																																																																				
器 具 備 品	12,543	4,922	7,620																																																																																																				
ソフトウェア	733	158	575																																																																																																				
合 計	15,251	6,295	8,956																																																																																																				
1	年 内	3,385百万円																																																																																																					
1	年 超	6,960百万円																																																																																																					
合 計		10,345百万円																																																																																																					
支 払	リ ー ス 料	2,899百万円																																																																																																					
減 価 償 却 費	相 当 額	2,779百万円																																																																																																					
支 払	利 息 相 当 額	172百万円																																																																																																					
1	年 内	223百万円																																																																																																					
1	年 超	591百万円																																																																																																					
合 計		815百万円																																																																																																					

前連結会計年度
〔自 平成11年4月1日〕
〔至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合計	4,381	1,906	2,474

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,528百万円
1年超	2,073百万円
合計	3,601百万円

ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,113百万円
減価償却費	871百万円
受取利息相当額	377百万円

ニ. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ. 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度
〔自 平成12年4月1日〕
〔至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合計	1,335	816	518

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	501百万円
1年超	138百万円
合計	640百万円

ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	765百万円
減価償却費	597百万円
受取利息相当額	143百万円

ニ. 利息相当額の算定方法

同 左

ホ. 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1年以内	872百万円
1年超	1,657百万円
合計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	3,872	186,343	182,470
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	3,872	186,343	182,470
合 計	3,872	186,343	182,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

固定資産に属するもの	百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,440
非上場の内国債券	7,000

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの)	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,594	85,353	82,758
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの)	(1) 株式	7	6	△ 0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	6	△ 0
合計		2,602	85,360	82,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
30,185	26,496	797

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,642	
非上場国内債券	7,000	
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
①非上場国内債券	—	7,000	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

(a) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなうことがあります。

ロ. 取引に対する取組方針

外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金について、特に重要な為替リスクを回避する目的で利用する方針であります。すなわち、通常の輸出入取引において頻繁に利用することはなく、為替相場の変動が著しい通貨での取引や契約金額の多額な取引あるいは請求から決済までに長期間を有する取引等のうちで必要と認めたものについて、外貨建債権債務の範囲内でおこなうものであります。したがって、投機的な目的でデリバティブ取引をおこなうことはありません。

ハ. 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行にかかるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引の実行等は経理部でおこなっており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ. 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

(b) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 通貨関連

該当事項はありません。

ロ. 金利関連

該当事項はありません。

ハ. 株式関連

該当事項はありません。

ニ. 債券関連

該当事項はありません。

ホ. 商品関連

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、同基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	△40,545
(2) 年金資産	20,813
(3) 退職給付引当金（(1) + (2)）	△19,731

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が 22,757 百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）	3,242
(2) 利息費用	999
(3) 期待運用収益	△ 310
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	10,397

- (注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 厚生年金基金に対する要拠出額を「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.4%（期首時点では 3.0%） |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額を処理しております。 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 移行連結会計年度に全額を処理しております。 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,577
未払事業所税否認	77	77
未払事業税否認	570	1,573
退職給付引当金超過額	2,981	6,876
減価償却費の償却超過額	3,559	3,811
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,441	4,850
適格年金過去勤務債務否認	887	—
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	513	415
少額固定資産費否認	158	461
修正申告による将来減算一時差異	136	—
その他	78	223
繰延税金資産合計	14,687	19,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△35,133
プログラム等準備金繰入額	△4,357	△5,459
特別償却準備金繰入額	△229	△402
その他	△37	△60
繰延税金負債合計	△4,624	△41,056
繰延税金資産(△負債)の純額	10,063	△21,187

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	3,354
固定資産—繰延税金資産	1,715
流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	△26,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]				
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高		155,201	28,415	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,018	341	2,359	(2,359)	—
計		157,219	28,757	185,976	(2,359)	183,616
営 業 費 用		138,700	27,962	166,662	(2,360)	164,301
営 業 利 益		18,519	794	19,314	1	19,315
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産		90,259	23,116	113,375	54,898	168,274
減 価 償 却 費		11,080	1,925	13,005	(0)	13,005
資 本 的 支 出		12,581	6,810	19,392	(31)	19,361

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]				
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高		185,351	32,633	217,984	—	217,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,489	1,620	4,109	(4,109)	—
計		187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営 業 費 用		160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営 業 利 益		26,860	989	27,849	(7)	27,842
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産		85,838	23,435	109,273	179,830	289,104
減 価 償 却 費		10,357	3,301	13,659	(0)	13,659
資 本 的 支 出		13,943	3,446	17,390	(0)	17,390

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は55,107百万円、当連結会計年度は180,809百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業関係				
その他の関係会社	野村証券(株)	東京都中央区	182,795	証券業	%	転籍2名 うち代表取締役として1名	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用処理等(注2)	36,462	売掛金及び開発等未収収益	3,797
										受入保証金	4,000
								野村インベスター・リレーションズ(株)の売却(注2)(関係会社株式売却益)	134(54)	-	-
								野村サテライト(株)の売却(注2)(関係会社株式売却益)	131(11)	-	-
								野村企業情報(株)の売却(注2)(投資有価証券売却益)	110(60)	-	-
		野村アセット・マネジメント投信(株)の売却(注2)(関係会社株式売却益)	6,918(1,827)	-	-						
その他の関係会社	野村土地建物(株)	東京都中央区	1,015	不動産賃貸業	%	兼任0名	システムソリューションサービスの販売先	Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式の売却(注2)(関係会社株式売却損)	384(518)	-	-
その他の関係会社	野村アセット・マネジメント投信(株)	東京都中央区	17,180	投資信託及び資産管理業務	%	兼任1名	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)の売却(注2)(関係会社株式売却損)	86(13)	-	-
								Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式の売却(注2)(投資有価証券売却損)	249(147)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) システムソリューションサービス及びコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を包括的に受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、総合的に決定しております。
- (2) いずれの関係会社株式、投資有価証券も未上場株式であり、未上場株式の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産㈱	東京都新宿区	2,000	不動産業	直接6.00% (注4)	兼任0名	建物等の賃借、修繕委託先	不動産の賃借(注2)	3,974	長期差入保証金	3,264
その他の関係会社の子会社	野村ファイナンス㈱	東京都中央区	31,525	抵当証券業、貸金業、総合リース業、クレジットカード業務、不動産の賃貸等	なし (注4)	兼任0名	システムソリューションサービスの販売先	リース資産及びリース債権の買取(注2)	1,411	-	-
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱(注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、管理等(野村不動産の特別目的会社)	なし (注4)	兼任0名	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取(注2)	202	投資有価証券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) リース資産及びリース債権については、残存リース料等を勘案した上で、買取価格を決定しております。

(3) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱、野村ファイナンス㈱、エヌ・エフ・ビル投資㈱とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。なお、野村証券㈱は、平成12年3月期より野村ファイナンス㈱を連結子会社としております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	野村證券㈱	東京都中央区	182,796	証券業	% (被所有) 直接 5.00 間接 20.18	転籍	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用処理等 (注2)	46,421	売掛金および開発等未収収益	4,794
						うち代取と表役として1名				受入保証金	4,000

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
 システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横浜市保土ヶ谷区	450	事務処理代行、土地建物の管理業務等	% (所有) 直接 100.0	兼任	事務処理代行、寮の賃借	寮の土地・建物等の売却 (注2、3)	4,119	-	-
						出向		(固定資産売却益)	(53)		
						うち代取と表役として1名		(固定資産売却損)	(4,516)		

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
 不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価額を決定しております。
 3. 固定資産売却益は、連結財務諸表上、相殺消去されております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産㈱	東京都新宿区	2,000	不動産業	% なし (注4)	転籍	建物等の賃借等および保守修繕等の委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,703	長期差入保証金	2,984
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱ (注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、賃借、管理等 (野村不動産㈱の特別目的会社)	% なし (注4)	なし	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取 (注2)	202	投資有価証券	7,000

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
 (1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。
 (2) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。
 3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。
 4. 野村不動産㈱、エヌ・エフ・ビル投資㈱とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 たり 純 資 産 額	21,357.63円	3,841.20円
(b) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,193.19円	590.27円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ. 分割方法：平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ. 配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	<p>_____</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	500	100	0.7%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,400	2,608	1.9	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	3,526	3.0	平成14年4月30日～ 平成27年3月31日	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
計	8,100	6,234	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	608	608	208	208

(2) そ の 他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 (平成12年3月31日現在)			2000年度 第 36 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		27,233			55,300	
2. 売掛金 ※3		21,818			25,863	
3. 開発等未収収益		7,940			5,851	
4. 有価証券		—			20,001	
5. 商品		308			247	
6. 仕掛品		39			16	
7. 前払費用		216			494	
8. 繰延税金資産		1,991			2,890	
9. その他 貸倒引当金		366 △ 103			1,097 △ 87	
流動資産合計		59,810	38.4		111,674	40.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 減価償却累計額	34,711 △ 20,734	13,976		27,692 △17,248	10,443	
(2) 構築物 減価償却累計額	1,244 △ 816	428		1,100 △735	364	
(3) 機械装置 減価償却累計額	30,209 △ 26,005	4,204		24,433 △20,574	3,858	
(4) 器具備品 減価償却累計額	14,405 △ 8,758	5,647		12,118 △7,830	4,288	
(5) 土地		11,275			5,406	
有形固定資産合計		35,533	22.8		24,361	8.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		6,902			11,841	
(2) ソフトウェア仮勘定		5,831			3,776	
(3) 電話加入権等		593			532	
無形固定資産合計		13,327	8.6		16,150	5.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,682			94,895	
(2) 関係会社株式 ※1		11,982			13,946	
(3) 出資金		1,039			1,953	
(4) 従業員長期貸付金		1,428			860	
(5) 長期差入保証金 ※1		6,396			7,997	
(6) 繰延税金資産		6,630			—	
(7) その他 ※5		1,845			1,104	
(8) 貸倒引当金		△ 5			△ 2	
投資その他の資産合計		47,000	30.2		120,755	44.3
固定資産合計		95,860	61.6		161,268	59.1
資産合計		155,671	100.0		272,942	100.0

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 (平成12年 3月31日現在)		2000年度 第 36 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金 ※3	19,479		22,130	
2. 短期借入金	500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,400		2,400	
4. 未払金	1,704		1,673	
5. 未払費用	1,515		2,171	
6. 未払法人税等	5,209		15,442	
7. 未払消費税等	394		1,353	
8. 前受金	2,587		1,950	
9. 関係会社預り金	3,192		7,142	
10. 賞与引当金	4,900		5,800	
11. その他	725		443	
流動負債合計	44,608	28.7	60,608	22.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,200		800	
2. 繰延税金負債	—		26,182	
3. 退職給与引当金	9,793		—	
4. 退職給付引当金	—		17,682	
5. 役員退職慰労引当金	1,086		887	
6. 適格年金過去勤務債務	1,796		—	
7. 厚生年金基金引当金	9,164		10,108	
8. 受入保証金 ※3	4,129		4,697	
固定負債合計	29,170	18.7	60,357	22.1
負債合計	73,778	47.4	120,965	44.3
(資本の部)				
I 資本金 ※2	10,100	6.5	10,100	3.7
II 資本準備金	2,400	1.5	2,400	0.9
III 利益準備金	487	0.3	525	0.2
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	4,866		5,848	
(2) 特別償却準備金	—		256	
(3) 別途積立金	52,070		61,070	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	11,969	44.3	23,258	33.1
V その他有価証券評価差額金 ※6	—	—	48,517	17.8
資本合計	81,893	52.6	151,977	55.7
負債・資本合計	155,671	100.0	272,942	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		2000年度 第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高 ※1		%		%
1. システムソリューションサービス				
(1) 開発・製品販売	62,755		80,515	
(2) 運用処理	64,744		71,052	
(3) 商品販売等	16,659	144,159	18,493	170,061
2. コンサルティング・ナレッジサービス				
(1) コンサルティング・ナレッジ	27,575		31,277	
(2) 商品販売等	310	27,886	482	31,759
売 上 高 合 計		172,045		201,820
II 売 上 原 価 ※1		100.0		100.0
1. システムソリューションサービス				
(1) 開発・製品販売	49,415		61,201	
(2) 運用処理	51,743		54,423	
(3) 商品販売等	13,771	114,930	15,775	131,400
2. コンサルティング・ナレッジサービス				
(1) コンサルティング・ナレッジ	19,136		22,153	
(2) 商品販売等	211	19,348	450	22,603
売 上 原 価 合 計		134,278		154,003
売 上 総 利 益		37,767		47,816
III 販売費及び一般管理費 ※2		78.0		76.3
1. 広告宣伝費	161		548	
2. 交際費	381		426	
3. 役員報酬	421		464	
4. 給与手当	6,669		7,343	
5. 賞与引当金繰入額	1,312		1,456	
6. 退職給与引当金繰入額	405		—	
7. 退職給付費用	—		875	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	172		193	
9. 福利厚生費	2,005		1,442	
10. 教育研修費	409		719	
11. 不動産賃借料	2,654		2,325	
12. 保守修繕費	693		640	
13. 水道光熱費	289		333	
14. 事務委託費	3,387		4,766	
15. 旅費交通費	530		647	
16. 通信費	407		474	
17. 器具備品費	519		1,224	
18. 事務用品費	219		288	
19. 情報資料費	221		220	
20. 租税公課	240		285	
21. 減価償却費	1,472		856	
22. 雑費	242	22,817	380	25,915
営 業 利 益		14,949		21,900
		8.7		10.9

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
IV 営業外収益		%		%		
1. 受 取 利 息	175		224			
2. 有 価 証 券 利 息	209		221			
3. 受 取 配 当 金	489		652			
4. 投 資 事 業 組 合 収 益	62		1,737			
5. そ の 他 営 業 外 収 益	57	995	63	2,899	1.4	
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 ※1	175		117			
2. 投 資 事 業 組 合 費 用	9		105			
3. そ の 他 営 業 外 費 用	31	216	28	251	0.1	
経 常 利 益		15,728		24,549	12.2	
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	144		130			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 ※3	79		26,496			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益 ※3	1,979		47			
4. 退 職 給 付 会 計 移 行 時 差 異	—		46			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 戻 入 益	131		—			
6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38	2,372	18	26,740	13.2	
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※4	68		4,590			
2. 固 定 資 産 除 却 損	817		896			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 ※4	147		797			
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 損 ※4	547		—			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 減 ※4	767		257			
6. 関 係 会 社 整 理 損 ※4	404		—			
7. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減 ※4	—		468			
8. 退 職 給 付 数 理 計 算 差 異 償 却 ※4	—		5,413			
9. 厚 生 年 金 基 金 引 当 金 繰 入 額 ※4	9,164	11,918	943	13,367	6.6	
税引前当期純利益		6,183		37,922	18.8	
法人税、住民税及び事業税	7,127		19,186			
過年度法人税、住民税及び事業税	515		—			
法人税等調整額	△ 5,011	2,631	△ 3,219	15,966	7.9	
当期純利益		3,551		21,955	10.9	
前期繰越利益		107		1,303		
合併による未処分利益受入額		1,175		—		
過年度税効果調整額		3,610		—		
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩額		3,524		—		
当期未処分利益		11,969		23,258		

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 労 務 費		11,583	22.0		13,107	20.5
II 外 注 費		36,570	69.6		46,268	72.2
III 経 費						
1. システム運用経費	758			784		
2. 不動産関係費	1,805			1,841		
3. 減価償却費	320			469		
4. その他	1,521	4,406	8.4	1,602	4,698	7.3
当期総製造費用		52,560	100.0		64,074	100.0
IV 期首仕掛品原価		—			39	
V ソフトウェア振替高		△ 3,697			△ 4,654	
VI 仕掛品振替高		△ 39			△ 16	
VII ソフトウェア償却高		591			1,758	
当期開発・製品販売売上原価		49,415			61,201	

ロ. 運用処理売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 労 務 費		5,883	11.7		6,452	11.9
II 外 注 費		33,029	65.5		37,024	68.4
III 経 費						
1. システム運用経費	6,691			7,067		
2. 不動産関係費	1,762			1,040		
3. 減価償却費	1,901			1,301		
4. その他	1,118	11,473	22.8	1,217	10,626	19.7
当期総製造費用		50,386	100.0		54,103	100.0
IV ソフトウェア振替高		△ 1,322			△ 1,851	
V ソフトウェア償却高		2,680			2,170	
当期運用処理売上原価		51,743			54,423	

ハ. 商品販売等売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 期首たな卸高		55	0.4		306	1.9
II 当期仕入高		14,022	99.6		15,692	98.1
合 計		14,078	100.0		15,999	100.0
III 期末たな卸高		306			224	
当期商品販売等売上原価		13,771			15,775	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 労 務 費		7,360	31.4		7,670	34.8
II 外 注 費		12,638	53.8		10,028	45.6
III 経 費						
1. システム運用経費	291			237		
2. 不動産関係費	793			1,311		
3. 減価償却費	284			626		
4. その他	2,113	3,482	14.8	2,143	4,318	19.6
当期総製造費用		23,481	100.0		22,018	100.0
IV ソフトウェア振替高		△ 5,642			△ 1,882	
V ソフトウェア償却高		1,297			2,016	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		19,136			22,153	

ロ. 商品販売等売上原価

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日〕			2000年度 第 36 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 期首たな卸高		2	1.3		1	0.2
II 当期仕入高		209	98.7		471	99.8
合 計		212	100.0		472	100.0
III 期末たな卸高		1			22	
当期商品販売等売上原価		211			450	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年度 第 35 期 (平成12年 6 月 30 日)		2000年度 第 36 期 (平成13年 6 月 29 日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益		11,969		23,258
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	455		578	
特別償却準備金取崩高	—	455	36	615
合 計		12,425		23,874
III 利益処分額				
1. 利益準備金	38		44	
2. 配 当 金	215		215	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	173 (18)		234 (24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,437		1,919	
(2) 特別償却準備金	256		230	
(3) 別 途 積 立 金	9,000	11,121	20,000	22,644
IV 次期繰越利益		1,303		1,229

(注) 上記 () 内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
a. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
b. デリバティブの評価基準および評価方法	—————	時価法によっております。						
c. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。	同 左						
d. 固定資産の減価償却の方法	<p>原則として法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産につき、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>また、器具備品の賃貸用機器及び賃貸用ソフトウェアについては、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産に計上されている販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、無形固定資産に計上されている顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p>	<p>(a) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物および構築物	15～50年							
機械装置	3～15年							
器具備品	3～6年							

期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
項 目		また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。
e. 引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額の他、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに充てるため、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当期において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が</p>	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 同 左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。	
f. 収益及び費用の計上基準	<p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る進行基準の適用に伴う売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	同 左
g. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
h. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(a) 適格退職年金制度 当社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 なお、平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は16,812百万円であります。 また、過去勤務費用の掛金期間は3年7ヶ月であります。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(a) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>a. ソフトウェアの表示について</p> <p>前事業年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費を「たな卸資産」に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を「長期前払費用」に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>b. 税効果会計の適用について</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産（流動資産1,991百万円、固定資産6,630百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,011百万円、当期未処分利益は12,145百万円多く計上されています。</p>	<p>_____</p> <p>a. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<p>b. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p> <p>c. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成12年3月31日現在)	第 36 期 (平成13年3月31日現在)
<p>※1 主な外貨建資産</p> <p>関係会社株式 2,098百万円 (外貨額 14,500千米ドル)</p> <p>長期差入保証金 199百万円 (外貨額 1,531,305千韓ウォン)</p> <p>決算日の為替相場による円換算額 147百万円</p> <hr/> <p>貸借対照表計上額との差額 (損) 51百万円</p>	—
<p>※2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 10,000,000株</p> <p>発行済株式総数 4,300,000株</p>	<p>※2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 150,000,000株</p> <p>発行済株式総数 43,000,000株</p>
<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,109百万円</p> <p>買掛金 3,874百万円</p> <p>受入保証金 4,129百万円</p>	<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,859百万円</p> <p>買掛金 5,548百万円</p> <p>受入保証金 4,697百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
—	<p>※5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200万円を相殺のうえ表示しております。</p>
—	<p>※6 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>※1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 41,434百万円 外 注 費 33,889百万円 支 払 利 息 6百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 50,911百万円 外 注 費 40,464百万円 支 払 利 息 10百万円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,453百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,199百万円</p>
<p>※3 特別利益の内容</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として野村企業情報(株)株式1,000株及び朝日ライフアセットマネジメント(株)株式280株の売却に伴うものであり、そのうち60百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであります。</p> <p>ハ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株、Nomura Research International Company Limited株式1,000株、野村インベスター・リレーションズ(株)株式1,600株及び野村サテライト(株)株式2,400株の売却に伴うものであり、そのうち1,893百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであり、85百万円は子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedとの取引によるものであります。</p>	<p>※3 特別利益の内容</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>
<p>※4 特別損失の内容</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式560株の売却に伴うものであり、全額が関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであります。</p>	<p>※4 特別損失の内容</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ハ. 関係会社株式売却損</p> <p>関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Computer Systems Europe Limited 株式 2,999,999 株、Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであり、そのうち518百万円は関係会社である野村土地建物(株)との取引によるものであり、13百万円は関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであり、8百万円は子会社であるNomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p> <p>ニ. 投資有価証券評価減</p> <p>投資有価証券評価減は、主として野村フィナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ホ. 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p>	<p>ハ. ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>ニ. 退職給付数理計算差異償却</p> <p>退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ. 厚生年金基金引当金繰入額</p> <p>厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>

(リース取引関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機 械 装 置	2,501	1,156	1,345	機 械 装 置	1,973	1,213	760
器 具 備 品	3,055	1,012	2,042	器 具 備 品	3,285	1,653	1,631
ソフトウェア	4	1	3	ソフトウェア	0	0	0
合 計	5,561	2,170	3,391	合 計	5,258	2,867	2,391
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 983百万円				1 年 内 1,426百万円			
1 年 超 2,488百万円				1 年 超 2,265百万円			
合 計 3,472百万円				合 計 3,691百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 1,455百万円				支 払 リ ー ス 料 1,068百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 1,386百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 1,036百万円			
支 払 利 息 相 当 額 91百万円				支 払 利 息 相 当 額 57百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 35 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合計	4,381	1,906	2,474

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,528百万円
1 年超	2,073百万円
合計	3,601百万円

ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,113百万円
減価償却費	871百万円
受取利息相当額	377百万円

ニ. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ. 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

第 36 期
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合計	1,335	816	518

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	501百万円
1 年超	138百万円
合計	640百万円

ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	765百万円
減価償却費	597百万円
受取利息相当額	143百万円

ニ. 利息相当額の算定方法

同 左

ホ. 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1 年内	872百万円
1 年超	1,657百万円
合計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,044	1,283
未払事業所税否認	52	54
未払事業税否認	460	1,420
退職給付引当金超過額	2,797	6,105
減価償却費の償却超過額	3,346	3,424
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	3,849	4,245
適格年金過去勤務債務否認	754	—
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	456	372
少額固定資産費否認	131	386
修正申告による将来減算一時差異	136	—
その他	13	79
繰延税金資産合計	<u>13,042</u>	<u>17,373</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△35,133
プログラム等準備金繰入額	△4,235	△5,206
特別償却準備金繰入額	△185	△325
繰延税金負債合計	<u>△4,420</u>	<u>△40,665</u>
繰延税金資産（△負債）の純額	<u>8,621</u>	<u>△23,291</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.6	財務諸表規則第8条の12 第3項の規定に基づき、 記載を省略しております
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
株式評価損の繰延税金資産未計上	4.0	
住民税均等割等	0.4	
被合併会社の過年度税効果計上	△5.2	
修正申告による繰延税金資産計上	△6.3	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	

(1 株当たり情報)

期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 たり 純 資 産 額	19,044.91円	3,534.36円
(b) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	825.91円	510.58円
(c) 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	転換社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	同 左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ. 分割方法：平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ. 配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	—————

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、百万口、百万円)

有価証券	その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額		
			マネー・マネジメント・ファンド（1銘柄）	20,001	20,001		
			その他の有価証券合計	—	20,001		
			有価証券合計	—	20,001		
投資有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
			(株)ジャフコ	5,688,000	73,375		
			(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,002,174	5,010		
			高木証券(株)	6,248,941	3,155		
			埼玉開発(株)	780	1,066		
			藍澤証券(株)	1,000,000	1,039		
			(株)ベネッセコーポレーション	183,600	842		
			(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	650		
			エース証券(株)	1,845,369	483		
			いちよし証券(株)	879,968	441		
			ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266		
			朝日火災海上保険(株)	143,000	259		
			(株)シーエーシー	78,000	255		
			極東証券(株)	500,000	180		
			泉証券(株)	730,921	143		
			日本相互証券(株)	41,500	104		
			その他（30銘柄）	73,407	620		
		計	25,056,296	87,895			
					銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
					債券	エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債	7,000
			計	7,000	7,000		
			その他の有価証券合計	—	94,895		
			投資有価証券合計	—	94,895		

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	34,711	1,318	8,337	27,692	17,248	1,259	10,443	注3, 4
	構築物	1,244	—	144	1,100	735	26	364	
	機械装置	30,209	1,904	7,680	24,433	20,574	1,767	3,858	注3, 4
	器具備品	14,405	1,634	3,920	12,118	7,830	1,853	4,288	注3, 4
	土地	11,275	—	5,869	5,406	—	—	5,406	注4
計	91,847	4,856	25,952	70,751	46,390	4,906	24,361	—	
無形固定資産	ソフトウェア	22,230	11,954	1,384	32,800	20,958	6,603	11,841	注3
	ソフトウェア仮勘定	5,831	8,388	10,443	3,776	—	—	3,776	注3, 4
	電話加入権等	967	18	97	888	355	35	532	
	計	29,029	20,361	11,925	37,465	21,314	6,638	16,150	—
投資その他の資産(その他)	580	—	3	577	330	35	247	注1, 2	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却となっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	不動産設備等の更新	1,318
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,904
器具備品	パソコン等	1,634
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	4,180
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,885
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	2,605

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への売却	5,244
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	5,798
器具備品	パソコン等の除却	3,920
土地	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への売却	5,869
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	3,279
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,863

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,437百万円)の戻入として処理しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,100	—	—	10,100	—
うち既 発行株式	額面普通株式	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) —	(—株) —	(43,000,000株) 10,100	注4
	計	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) —	(—株) —	(43,000,000株) 10,100	—
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	2,400	—	—	2,400	—
	計	2,400	—	—	2,400	—
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	487	38	—	525	注1
	(任意積立金) プログラム等準備金	4,866	1,437	455	5,848	注2
	特別償却準備金	—	256	—	256	
	別途積立金	52,070	9,000	—	61,070	注3
計	57,423	10,733	455	67,700	—	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. プログラム等準備金の当期増加額および減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 既発行株式の当期増加額は株式分割によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	109	90	—	109	90	注1
賞与引当金	4,900	5,800	4,900	—	5,800	
退職給与引当金	9,793	—	—	9,793	—	注2
役員退職慰労引当金	1,086	193	393	—	887	
厚生年金基金引当金	9,164	943	—	—	10,108	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	4	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,054	
	普 通 預 金	6,180	
	定 期 預 金	9	
	譲 渡 性 預 金	48,000	
	郵 便 貯 金 等	52	
	小 計	55,295	
	合 計	55,300	

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
野 村 證 券 (株)	4,794	
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱	926	
野村アセットマネジメント(株)	920	
㈱ 日 立 製 作 所	912	
㈱セブン-イレブン・ジャパン	836	
そ の 他	17,473	
合 計	25,863	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100.0$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
21,818	214,207	210,162	25,863	89.0%	40.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 開発等未収収益

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱	515	
日 石 三 菱 (株)	324	
㈱ リ ク ル ー ト	298	
内 閣 府	236	
国 際 協 力 事 業 団	219	
そ の 他	4,257	
合 計	5,851	

④ 商 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
コ ン ピ ュ ー タ 機 器	247	
合 計	247	

⑤ 仕 掛 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
シ ス テ ム 開 発 等	16	
合 計	16	

⑥ 関係会社株式 (単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要	
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098	
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000	
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450	
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450	
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450	
	そ の 他 (4 銘 柄)	1,009	
	計	5,457	
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196	
	日本クリアリングサービス(株)	120	
	ニ イ ウ ス (株)	71	
	計	387	
その他関係会社株式	野 村 土 地 建 物 (株)	5,851	
	野 村 證 券 (株)	2,250	
	計	8,101	
合 計	13,946		

⑦ 買 掛 金 (単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	4,128	
(株) 日 立 製 作 所	1,477	
富 士 通 (株)	1,424	
ニ イ ウ ス (株)	663	
(株) ア ル ゴ 二 十 一	652	
そ の 他	13,784	
合 計	22,130	

⑧ 未払法人税等 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
未 払 法 人 税	9,967	
未 払 住 民 税	2,092	
未 払 事 業 税	3,382	
合 計	15,442	

⑨ 繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月30日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	印
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※有価証券報告書の「第5 経理の状況」において連結財務諸表の直前に掲げられている監査法人の監査報告書の謄本であります。

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	印
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※有価証券報告書の「第5 経理の状況」において連結財務諸表の直前に掲げられている監査法人の監査報告書の謄本であります。

監 査 報 告 書

平成12年6月30日

株式会社 野 村 総 合 研 究 所

取締役社長 橋 本 昌 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	印
関与社員	公認会計士	岩 部 俊 夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※有価証券報告書の「第5 経理の状況」において財務諸表の直前に掲げられている監査法人の監査報告書の謄本であります。

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	印
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※有価証券報告書の「第5 経理の状況」において財務諸表の直前に掲げられている監査法人の監査報告書の謄本であります。

重要事項の解説

1. プロジェクト管理について

NRIグループの提供するサービスのうち、特にシステム開発においては、完成責任を負う請負契約を締結することが多くなっております。このため、受注時には採算がとれると見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更、当初見積以上の作業工数の増加などによって採算が悪化することがあり、完成・引渡し後にも性能改善等の費用の発生により、業績に影響を与える可能性があります。また、NRIグループの提供するサービスの大半は受注から完成・引渡しまで1年以内に終了しますが、1年超のプロジェクトを受注するケースもあります。長期のプロジェクトは、環境や技術の変化に応じた諸要件の変更等の可能性も高くなります。

これらの状況に対処するため、NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、ISO9001の認証取得とこれに準拠したプロジェクトマネジメント規程の全社導入を進め、受注時における見積および受注後の進捗管理・品質管理をより適切におこなうとともに、プロジェクト・マネージャーの教育研修等を通じ、管理能力の向上に努めております。

2. ソフトウェア資産の計上について

製品販売や共同利用型のサービスなどでは、NRIグループの投資で開発したシステムの外注費や労務費等は、当該決算期に費用計上せず、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に計上し、完成したシステムをお客様企業に使用許諾することによって、使用料および処理料を得て、中長期的に開発投資を回収しております。償却に関しては、販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等販売額を下限として見込み販売数量に基づいております。お客様企業へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(原則5年)に基づいております。

3. 進行基準の採用について

NRIグループでは、リサーチ・コンサルティング、システムの開発・製品販売のプロジェクトについては、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法である進行基準を原則として採用しております。このため、お客様企業に対する対価の請求を待たずに収益及び対応する債権（連結貸借対照表上、「開発等未収収益」と表示）が計上されるケースが発生いたします。

進行基準の採用については、売上高を認識する基となるプロジェクト別の原価の見積が、受注時および毎月末において合理的に可能であることが前提となります。NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積および受注後の進捗管理を適切におこなっています。

会社データ

会社概要

(2001年3月31日現在)

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立。 1966年1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立。 1988年1月 両社が合併。
資本金	101億円
代表者	取締役社長 橋本 昌三
従業員数	2,869人/NRI グループ 3,847人
事業内容	システムソリューション事業： コンピュータシステムの開発および運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売 コンサルティング・ナレッジ事業： シンクタンクとしての調査研究、経営コンサルティング、資産運用関連支援サービス、電子商取引関連事業

株式の状況

(2001年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	43,000,000株
株主数	78名

連結対象会社

(2001年3月31日現在)

国内子会社 6社

NRI データサービス株式会社	(100%)
NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社	(100%)
NRI ラーニングネットワーク株式会社	(100%)
NRI セキュアテクノロジーズ株式会社	(100%)
NRI シェアードサービス株式会社	(100%)
NRI データiテック株式会社 (旧 (株) エフテック)	(100%)

海外子会社 7社

NRI Holding America Inc.	(100%)
Nomura Research Institute America, Inc.	(100%)
NRI Pacific Inc.	(100%)
NRI Investment America, Inc.	(100%)
Nomura Research Institute Europe Limited	(100%)
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	(100%)
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	(100%)

持分法適用関連会社 3社

日本クリアリングサービス株式会社	(40.0%)
ニイウス株式会社	(33.4%)
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	(49.0%)

MEMO

